平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日　　平成28年6月28日　　配当支払開始予定日　　平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,610	△3.3	409	△27.6	346	△37.0	127	△50.3
27年3月期	7,869	1.1	565	12.7	550	23.2	257	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.98	―	0.9	2.2	5.4
27年3月期	18.08	―	1.9	3.5	7.2

(参考) 持分法投資損益　　28年3月期　―百万円　　27年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,834	13,787	87.1	968.32
27年3月期	15,890	13,882	87.4	975.01

(参考) 自己資本　　28年3月期　13,787百万円　　27年3月期　13,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	558	△167	△215	767
27年3月期	509	△477	△215	592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	83.0	1.5
28年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	167.0	1.5
29年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		62.8	

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,470	4.0	154	178.7	120	352.6	85	688.7	5.97
通期	7,800	2.5	565	38.1	500	44.3	340	165.9	23.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,400,000 株	27年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	161,730 株	27年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,238,424 株	27年3月期	14,238,439 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
５．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な会計方針） …… 12
（損益計算書関係） …… 13
（株主資本等変動計算書関係） …… 13
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 14
（持分法損益等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
６．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）その他 …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景として、これまで企業業績や雇用情勢等の改善傾向が見られました。一方で中国や新興国の景気減速による生産、輸出の鈍化に加え、年明け以降の株価の下落や為替市場の動きも不安定なものとなり、景気の減速懸念から、不透明な環境で推移しました。このような経営環境のもとで、当社の主要市場である建設関連におきましては、首都圏を中心に底堅く推移したものの、公共投資の減少傾向が続き、民間設備投資も伸びを欠く状況となり、労働者不足やコストの上昇などの要因もあり、厳しい環境が続きました。その結果、売上高は76億10百万円（前年同期比3.3％減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築関連が低調な状況が続いていることから、雨水排水・防水関連製品が減少しましたが、外構・街路関連製品が堅調なことから、25億84百万円（同3.3％増）となりました。スチール機材は、外溝や設備工事の改善から外構・街路関連製品が増加したことから、13億97百万円（同2.0％増）となりました。製作金物は、建築関連が低調なことから、建築金物が減少したことと、防災関連製品が当期における大型案件等の納入減少もあり、31億81百万円（同8.4％減）となりました。その他は、公共投資の減少が続いたことから土木向け製品が減少し、建機・機械向け需要も低下したことから、4億46百万円（同15.0％減）となりました。

利益につきましては、材料などの仕入価格は一部を除き、高値の状況が続いたことと、販売環境も市場競争は厳しく、価格も低位での推移となりましたことから、売上総利益は24億77百万円（同2.0％減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、当期における回収不能債権に係る貸倒引当金を計上したことなどの増加もあり、営業利益は4億9百万円（同27.6％減）となりました。営業外収支につきましては、金利が更に低下する状況となり、改善には至らないものとなりました。その結果、経常利益は3億46百万円（同37.0％減）となり、一部の保有不動産に関して時価の下落による減損損失を計上しましたことから、当期純利益は1億27百万円（同50.3％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界的な経済情勢の変化が大きくなる中で、国内におきましても景気減速懸念が高まる状況となりました。建設関連におきましては引き続き都市部に集中した需要やオリンピック開催に向けた工事が見込まれます。こうした状況の中で、労働需給やコスト環境は、なお厳しい状況が続くことも予想され、景況感への影響も出てくるものと思われます。当社としては、受注獲得に向け積極的に営業推進するとともに、技術力を高め、製品開発と生産体制を整え、原価低減を進め、業績の向上に努めてまいります。

以上により次期の業績予想と致しましては、売上高78億円、営業利益5億65百万円、経常利益5億円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産総額は158億34百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が1億8百万円、投資その他の資産が5億8百万円増加しましたが、現金及び預金（長期性預金含む）が3億90百万円、受取手形が1億71百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産が5億12百万円減少したこと、有形固定資産が償却の進捗等により41百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は20億47百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、未払金が54百万円増加したこと等により、流動負債が41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は137億87百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは利益剰余金が、当期純利益の計上が1億27百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少が9百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億67百万円となり、前事業年度に比べ1億74百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億58百万円（前期比49百万円の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1億50百万円、破産更生債権等の増加が64百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億59百万円、減価償却費の計上が2億15百万円、減損損失の計上が86百万円、貸倒引当金の増加が85百万円、たな卸資産の減少が1億円あったこと等によるものであります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、1億67百万円（前期比3億9百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が93億15百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が93億50百万円、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2億15百万円（前期比0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年12月に中間配当金として１株につき7円50銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り１株につき7円50銭とし、年間としては前期と同額の１株につき15円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として１株につき7円50銭、期末配当金として１株につき7円50銭の年間15円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年６月29日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業90年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正11年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

（２）目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。

② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。

③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。

④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討をすすめていく方針であります。

５．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707,884	9,317,711
受取手形	555,326	383,485
電子記録債権	―	108,403
売掛金	1,020,374	1,073,966
製品	493,831	458,536
仕掛品	93,887	108,131
原材料及び貯蔵品	449,899	370,375
前渡金	―	231
前払費用	8,224	7,094
繰延税金資産	39,848	44,160
その他	15,862	11,750
貸倒引当金	△474	△21,350
流動資産合計	12,384,665	11,862,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,007,871	3,986,126
減価償却累計額	△3,327,097	△3,349,335
建物（純額）	680,773	636,790
構築物	353,563	362,543
減価償却累計額	△321,380	△324,935
構築物（純額）	32,182	37,607
機械及び装置	3,525,919	3,547,675
減価償却累計額	△2,986,419	△3,040,038
機械及び装置（純額）	539,500	507,637
車両運搬具	151,929	152,662
減価償却累計額	△138,775	△125,465
車両運搬具（純額）	13,154	27,197
工具、器具及び備品	1,609,810	1,622,201
減価償却累計額	△1,584,810	△1,583,885
工具、器具及び備品（純額）	25,000	38,316
土地	1,733,768	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△3,675	△5,439
リース資産（純額）	5,145	3,381
建設仮勘定	21,629	25,723
有形固定資産合計	3,051,154	3,009,531
無形固定資産		
ソフトウエア	2,292	1,504
その他	182	182
無形固定資産合計	2,475	1,687

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	80,974	67,001
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	―	64,697
長期前払費用	223	254
繰延税金資産	80,358	95,207
その他	288,867	796,427
貸倒引当金	△12,000	△76,697
投資その他の資産合計	452,023	960,491
固定資産合計	3,505,652	3,971,709
資産合計	15,890,318	15,834,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,980	293,739
リース債務	1,852	1,852
未払金	107,249	162,063
未払費用	48,313	48,530
未払法人税等	144,022	143,460
前受収益	277	252
賞与引当金	56,496	57,765
その他	88,831	71,967
流動負債合計	738,024	779,632
固定負債		
リース債務	3,704	1,852
退職給付引当金	255,742	272,439
役員退職慰労引当金	407,645	422,215
その他	602,536	570,869
固定負債合計	1,269,629	1,267,376
負債合計	2,007,653	2,047,008

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	611,200	525,494
利益剰余金合計	10,786,600	10,700,894
自己株式	△69,241	△69,320
株主資本合計	13,857,358	13,771,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,306	15,625
評価・換算差額等合計	25,306	15,625
純資産合計	13,882,665	13,787,199
負債純資産合計	15,890,318	15,834,208

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	7,869,787	7,610,566
売上原価		
製品期首たな卸高	461,383	493,831
当期製品仕入高	1,276,893	1,059,468
当期製品製造原価	4,099,492	4,039,459
合計	5,837,768	5,592,758
製品他勘定振替高	578	812
製品期末たな卸高	493,831	458,536
売上原価合計	5,343,358	5,133,409
売上総利益	2,526,428	2,477,156
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	520,709	506,694
給料及び手当	586,239	585,101
貸倒引当金繰入額	△11	85,573
賞与引当金繰入額	34,949	35,339
退職給付費用	14,557	14,822
役員退職慰労引当金繰入額	18,523	20,769
減価償却費	40,659	38,208
その他	745,460	781,437
販売費及び一般管理費合計	1,961,089	2,067,947
営業利益	565,339	409,209
営業外収益		
受取利息	10,760	8,757
受取配当金	1,835	2,006
不動産賃貸料	18,862	18,944
為替差益	46,234	―
雑収入	8,173	6,061
営業外収益合計	85,866	35,768
営業外費用		
支払利息	17,830	17,700
売上割引	77,723	75,424
雑損失	5,497	5,378
営業外費用合計	101,052	98,503
経常利益	550,153	346,475
特別損失		
減損損失	―	86,597
特別損失合計	―	86,597
税引前当期純利益	550,153	259,877
法人税、住民税及び事業税	214,638	146,560
法人税等調整額	78,072	△14,554
法人税等合計	292,710	132,006
当期純利益	257,443	127,870

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943
会計方針の変更による累積的影響額						92,790	92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	567,333	10,742,733
当期変動額							
剰余金の配当						△213,576	△213,576
当期純利益						257,443	257,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	43,866	43,866
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474
会計方針の変更による累積的影響額		92,790			92,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,241	13,813,492	16,772	16,772	13,830,264
当期変動額					
剰余金の配当		△213,576			△213,576
当期純利益		257,443			257,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,533	8,533	8,533
当期変動額合計	―	43,866	8,533	8,533	52,400
当期末残高	△69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600
当期変動額							
剰余金の配当						△213,576	△213,576
当期純利益						127,870	127,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△85,705	△85,705
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665
会計方針の変更による累積的影響額		―			―
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665
当期変動額					
剰余金の配当		△213,576			△213,576
当期純利益		127,870			127,870
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,680	△9,680	△9,680
当期変動額合計	△79	△85,784	△9,680	△9,680	△95,465
当期末残高	△69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,153	259,877
減価償却費	207,425	215,743
減損損失	―	86,597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	85,573
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,520	16,697
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,523	14,569
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,547	1,269
受取利息及び受取配当金	△12,595	△10,763
支払利息	17,830	17,700
為替差損益（△は益）	△46,234	―
売上債権の増減額（△は増加）	35,884	9,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,254	100,574
その他の流動資産の増減額（△は増加）	670	3,427
その他の固定資産の増減額（△は増加）	6,553	8,310
破産更正債権等の増減額（△は増加）	―	△64,697
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,323	2,759
その他の流動負債の増減額（△は減少）	41,079	△1,911
その他の固定負債の増減額（△は減少）	4,558	△32,169
小計	748,326	713,402
利息及び配当金の受取額	13,485	12,346
利息の支払額	△17,575	△17,182
法人税等の支払額	△235,063	△150,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,173	558,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,757,000	△9,350,000
定期預金の払戻による収入	8,642,000	9,315,000
投資有価証券の取得による支出	△205	△314
有形固定資産の取得による支出	△361,009	△132,684
その他の支出	△1,509	△90
その他の収入	129	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,595	△167,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	―	△79
配当金の支払額	△213,605	△213,578
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,457	△215,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,234	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,644	174,826
現金及び現金同等物の期首残高	730,529	592,884
現金及び現金同等物の期末残高	592,884	767,711

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	9～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
	32,930千円	2,261千円

※２　他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
一般管理費	25,816千円	25,731千円
当期製造費用	16,420	25,851
合計	42,236	51,583

※４　減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
三重県桑名市	賃貸不動産	土地	85,708千円
三重県桑名市	遊休地	土地	889

遊休状態となっている土地については継続的に時価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。

駐車場として賃貸している土地については時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	161	―	―	161

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月７日取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成26年９月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成27年３月31日	平成27年６月29日

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	161	0	―	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年11月９日取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成27年９月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,787	7.50	平成28年３月31日	平成28年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	9,707,884千円	9,317,711千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△9,115,000	△8,550,000
現金及び現金同等物	592,884	767,711

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	975.01 円	968.32 円
１株当たり当期純利益金額	18.08 円	8.98 円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益(千円)	257,443	127,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,443	127,870
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,238	14,238

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,882,665	13,787,191
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,882,665	13,787,191
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,238	14,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動　（平成28年６月28日付予定）

① 昇格予定取締役

新役職名	氏　　名	現役職名
常務取締役総合企画本部長	清　水　竜　生	取締役総合企画本部長
常務取締役事業推進本部長	豊　田　悟　志	取締役事業推進本部長

② 新任取締役（監査等委員）候補

氏　　名	現役職名
山　田　康　之	―

③ 退任予定取締役（監査等委員）

氏　　名	現役職名
伊　藤　恒　生	社外取締役

（２）その他

該当事項はありません。

平成 28 年５月９日

平成２８年３月期　決算発表参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績

科　　目	金　　額	前　　期　　比
売　　上　　高	76 億 10 百万円	△3.3%
営　　業　　利　　益	4 億　9 百万円	△27.6%
経　　常　　利　　益	3 億 46 百万円	△37.0%
当　　期　　純　　利　　益	1 億 27 百万円	△50.3%
１株当たり当期純利益	8 円 98 銭	（前期　18 円 8 銭）

製品分類別売上高の状況

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,584	34.0	3.3
スチール機材	1,397	18.4	2.0
製　作　金　物	3,181	41.8	△8.4
そ　の　他	446	5.9	△15.0
合　　計	7,610	100.0	△3.3

２．配　　当

当期の年間配当額は、１株当たり 15 円を実施する予定であります。（前期年間　15 円）

配当性向は 167.0%であります。

３．財政状態

総資産 158 億 34 百万円、純資産 137 億 87 百万円、自己資本比率 87.1%、

１株当たり純資産額 968 円 32 銭であります。（株式数　14,238 千株）

４．次期（平成 29 年３月期）の業績予想

区　　分	第２四半期累計期間		通　　期	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　上　高	3,470	4.0	7,800	2.5
営業利益	154	178.7	565	38.1
経常利益	120	352.6	500	44.3
当期純利益	85	688.7	340	165.7

製品分類別売上高の計画（通期）

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	1,950	25.0	△24.6
スチール機材	1,450	18.6	3.7
製　作　金　物	3,930	50.4	23.5
そ　の　他	470	6.0	5.3
合　　計	7,800	100.0	2.5

５．設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当　期　実　績	次　期　計　画
設　備　投　資　額	1 億 74 百万円 （鋳造関連設備、試験設備）	4 億 50 百万円 （熔解設備、試験設備等）
減　価　償　却　費	2 億 10 百万円	2 億 39 百万円